

平成25年度授業シラバスの詳細内容

科目名(英)	公共経済学(Economics of the Public Sector)	授業コード	E017601
担当教員名	森田 和子		
配当学年	3	開講期	前期
必修・選択区分	選択	単位数	4
履修上の注意または履修条件	財政学をすでに履修している方が理解しやすい講義内容です。		
受講心得	3分の2以上の出席を原則としますが、やむを得ぬ事情(試合・就職活動など)で休んだときは授業のプリントを提出してもらいます。		
教科書	教科書は使用しません。毎回、講義ノートのプリントを配布しますので重要事項を書き込んでください。		
参考文献及び指定図書	スティグリッツ 「公共経済学(上)(下)」 マグロウヒル 加藤寛・浜田文雅編 「公共経済学の基礎」 有斐閣 谷口洋志著 「公共経済学」 創成社 など		
関連科目	経済学入門、財政学。		

授業の目的	私たちの身近にある公共部門のさまざまな活動を理解することを目標とします。期末試験までには各自でテーマを決めて小論文が書けることを目指します。
授業の概要	公共部門の活動を特に、社会資本、租税、民間経済との比較の3つの側面からとらえます。財政学ですでに学んだことを定着させ、発展・応用した内容となっています。

○授業計画	
学修内容	学修課題(予習・復習)
第1週： 第1回 イントロダクション(1) 政府と市場。現代は混合経済。政府の役割が不可欠である。 第2回 イントロダクション(2) 公共部門の特徴、役割。市場では行えない活動。	市場だけに任せるのではなく、政府が活動する理由は何か
第2週： 第3回 イントロダクション(3) 公共経済学 成立の背景。 第4回 政府とは何か アダム・スミスの夜警国家論。ケインズの不況克服の理論。	公共経済学は比較的新しい領域である。
第3週： 第5回 「大きな政府」か「小さな政府」か それぞれの長所と短所。歴史的変遷。 第6回 公共部門(政府)が存在する根拠 市場の失敗するケースから政府の役割をみる。	「市場の失敗」は経済学の必修項目です。
第4週： 第7回 日本の公共部門 日本で最近「大きな政府」が求められる理由。1980年代との比較。 第8回 社会資本(1) 社会資本(インフラストラクチャ)とは。	日本経済の動きにあわせて政府の役割の変化をみる。
第5週： 第9回 社会資本(2) 社会資本整備と公共投資。公共投資の分類。 第10回 社会資本(3) 日本経済と社会資本整備の流れ。	社会資本整備のための公共投資が経済に与える効果。
第6週： 第11回社会資本(4) 社会資本としての道路。鉄道輸送から道路へ。 第12回社会資本(5) 空港。資料より空港建設は地域経済活性化につながったかを考える。	具体的な事例を資料をもとに読んでいく。
第7週： 第13回 経済分析(1) 公的に供給される財であっても無料でない理由。 第14回 経済分析(2) 公共財を私的に供給することから生ずる不効率。	簡単な経済分析が含まれます。需要曲線など。
第8週： 第15回 租税と公共経済学(1) 税は誰のために、何のために払うのか。 第16回 租税と公共経済学(2) 課税は資源配分に歪みをもたらすのだろうか。	能力説と利益説の復習。ラフファー曲線。

第9週： 第17回 租税と公共経済学(3) 従量税と従価税の比較。 第18回 租税と公共経済学(4) 租税の転嫁と弾力性。		財政学の既習事項の復習と応用。
第10週： 第19回 租税と公共経済学(5) 転嫁の大きさと弾力性。 第20回 租税と公共経済学(6) 日本の所得税。所得分布の変化と税收。		同上。
第11週： 第21回 民間の経済活動と政府 規制(1) 自由な経済活動と政府の規制。 第22回 民間の経済活動と政府 規制(2) 規制の種類。規制政策の根拠。		規制はなぜ必要なのか。
第12週： 第23回 民間の経済活動と政府 規制(3) 資料研究。価格カルテル、独占禁止法など。 第24回 民間の経済活動と政府 規制(4) 資料研究。東日本大震災後の電力料金。		資料を読んで事例研究をする。
第13週： 第25回 民間の経済活動と政府 規制緩和 資料研究。規制改革がもたらすメリット。 第26回 資料研究 水道事業の経営改善。		競争の促進がもたらす利点を考える。
第14週： 第27回 公共部門の民営化(1) 国鉄の分割民営化。 第28回 公共部門の民営化(2) 専売公社の民営化。		政府が独占していた事業がなぜ民営化されたのか。
第15週： 第29回 公共部門の民営化(3) 電電公社の民営化。 第30回 全体のまとめと復習問題 基本問題の演習と解説。論述問題の作成のしかた。		期末試験にむけて自分でテーマを設定し調べておく。
第16週：期末試験 試験時間60分で自筆の講義ノートと各自で調査した資料をもとに、基本問題15問程度と論述問題1題を解答する。		論述問題の準備を事前にしっかりしておくこと。
授業の運営方法	(1)授業の形式	「講義形式」
	(2)複数担当の場合の方式	
	(3)アクティブ・ラーニング	
備考	できるだけ最近の事例を学習できるよう、取り上げるテーマがこのシラバスとは異なることがあります。	

○単位を修得するために達成すべき到達目標	
【関心・意欲・態度】	公共経済学に関心を持ち、積極的に学んでいく姿勢。出席を重視。
【知識・理解】	講義で学んだことを基礎に、さらに自ら調べ知識を増やしていけること。
【技能・表現・コミュニケーション】	基本用語や経済学の分析方法をもちいてテーマにそった小論文がまとめられる。
【思考・判断・創造】	これからの社会で公共部門の果す役割を考えていける。

○成績評価基準(合計100点)			合計欄	100点
到達目標の各観点と成績評価方法の関係および配点	期末試験・中間確認等 (テスト)	レポート・作品等 (提出物)	発表・その他 (無形成果)	
【関心・意欲・態度】 ※「学修に取り組む姿勢・意欲」を含む。	20点		30点	
【知識・理解】 ※「専門能力<知識の獲得>」を含む。	20点			
【技能・表現・コミュニケーション】 ※「専門能力<知識の活用>」「チームで働く力」「前に踏み出す力」を含む。	20点			
【思考・判断・創造】 ※「考え抜く力」を含む。	10点			
(「人間力」について)				
※以上の観点に、「こころの力」(自己の能力を最大限に発揮するとともに、「自分自身」「他者」「自然」「文化」等との望ましい関係を築き、人格の向上を目指す能力)と「職業能力」(職業観、読解力、論理的思考、表現能力など、産業界の一員となり地域・社会に貢献するために必要な能力)を加えた能力が「人間力」です。				

○配点の明確でない成績評価方法における評価の実施方法と達成水準の目安	
成績評価方法	評価の実施方法と達成水準の目安
レポート・作品等 (提出物)	公共経済学全体への理解を深め、自ら設定したテーマで小論文をまとめることができる。
発表・その他 (無形成果)	出席を重視します。